



2025.05.12

議会改革

第5回 有権者の投票行動と議員の専門性

元野々市市議会議員／議会BPRアドバイザー 五十川員申

これまでの連載では、地方議会におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の導入意義やコスト、具体的な進め方などを論じてきました。第1回では地方議会に求められる役割と課題を概観し、第2回では導入時の学習コストや人件費も含めた総合的なコスト評価の重要性を紹介。第3回では単なるペーパレス化にとどまらない「データ志向」の必要性に触れ、第4回では議会事務局主体のDX推進がもたらすメリットと注意点を整理しました。

最終回となる本稿では、議会DXがもたらす未来像について考察します。ペーパレス化や業務効率化はDXの入り口にすぎません。本当の意味でDXが地方議会を変革する鍵は、意思決定の経緯や各議員の得意分野が「見える化」されることによって、有権者の選択が質的に変わり、議員自身も専門性を高められるという点にあります。今後の地方自治において、どのような未来が開けるのかを展望してみましょう。

政策決定プロセスの「透明化」が変える投票行動

(1) 「議員の得意領域」を見る化する意義

地方議会の審議や議案に対する各議員の賛否、質問内容、さらには視察・調査活動の成果などが容易に閲覧できる形で公開されると、「この議員はスポーツや健康増進関連の政策に強みがある」、「この議員は福祉分野の視察を多く重ね、専門的な知識を蓄えている」といった特徴が、今まで以上に明確になります。これまで本会議や委員会での質問が唯一の“見える化”要素でしたが、DXを通じて、政務活動費の使途や研修・視察で得た知識がどのように政策提案に結びついたのかといったプロセス情報まで一元管理・公開されれば、議員個々の専門性がさらに分かりやすくなるのです。

例えば、新たなスポーツ施設の建設を望む市民がいる場合、単に「スポーツ振興を掲げる議員」を探すよりも、「実際にスポーツ関連の条例改正や予算審議で積極的な議論をしてきた」、「視察や勉強会で施設運営の先進事例を研究している」といった具体的な活動実績を確認し、その議員がどのような見解を持ち、どう行動しているのかを選挙の判断材料にできるようになります。これは従来の“知名度”や“地盤”による投票行動から一步進み、「得意な政策領域」、「具体的な成果」を軸とした選択へと変化を促すのです。

(2) 「地区代表を送り込む選挙」からの転換

これまで、特に地方議会の選挙において、「地域の代表を送り込み、自分たちの地区に有利な公共事業や予算配分を勝ち取る」というスタイルが主流でした。しかし、人口減少や財政逼迫（ひっぱく）の中、富の再分配で地域の要望をすべてかなえる時代は終わりつつあります。むしろ「どこかを優遇するために、どこかが我慢を強いられる」という局面が増えており、議員には“全体最適”を見据えた判断や提案が求められます。

そうした局面で有権者が「自分の地区から当選した議員が、とにかく地域の利益を優先してくれればいい」という発想のままでいると、議会全体としては抜本的な課題解決に向かえないでしょう。一方、議員それぞれが得意分野を活かして将来の地域づくりに貢献している姿が可視化されれば、「この人はスポーツ政策に強いから、今後の健康施策に期待できる」、「この人はITリテラシーが高く、行政のデジタル化に精通しているから、効率化に貢献しそうだ」といった視点で候補者を選ぶ有権者が増えていきます。地域代表としての使命は残しつつも、それぞれの専門性を持った“政策担当者”としての顔を有権者が認識できるようになるのです。

議員の専門性が伸びる「好循環」の構築

(1) DXが議員の学習・研鑽（けんさん）を後押しする

議会DXによって、情報収集や資料参照の環境が整備されれば、議員が自分の得意分野をさらに深掘りするための学習コストは大きく下がります。オンラインツールを活用して国内外の事例を迅速に調べたり、視察報告をデータベース化して同僚議員と共有したり、専門家とのオンライン会議を気軽に設定したり——従来の紙資料ベースでは考えにくかった新たな方法で知見を蓄積できるようになります。

また、第4回でも触れたように、議会事務局が定型業務の負担を軽減することで、調査研究や議員サポートに力を注げるようになります。議員が「自分の専門分野をもっと伸ばしたい」と要望すれば、事務局側で関連資料のピックアップや、該当分野の専門家との面談アレンジなどをスムーズに支援できるはずです。こうしたバックアップ体制が整えば、議員も“成長”を実感しやすくなり、結果的に各自が抱える政策課題に深く取り組みやすくなるでしょう。

(2) 専門性が評価され、有権者の信頼を得る流れへ

DXの導入により、議員の活動が可視化されるほど、有権者も「誰が、いつ、どんな調査や研究をし、どんな問題提起や提案をしているのか」を理解しやすくなります。例えば、スポーツ政策を専門とする議員なら「視察レポート」、「質問履歴」、「過去の投票態度」などが一括して見られ、そこから議員の知識・経験・スタンスを多面的に評価できるでしょう。

このとき大事なのは、専門性が多様であればあるほど、議会全体として“チーム”的な機能を発揮できるということです。従来は「地域の代表」として横並びに議席を占めるだけだった議員たちが、それぞれの専門領域で深く連携し合えば、“自治体全体の最適解”を探り当てる力量が増すのです。こうしたチームプレーの成果は、当然ながら市民の暮らしに還元されるでしょう。

「政策決定の透明化」を支える議会DXの具体像

(1) データベース化と一元管理

議会DXが進んだ議会では、会議録や議案、政務活動費の支出情報、視察報告、条例改正の経緯などがデータベース化され、一元管理されます。議員IDを使って活動履歴と情報をひも付けることで、「誰が・いつ・どのテーマに関わったか」が時系列かつ分野別に整理され、オンライン上で容易に検索・閲覧可能です。市民も必要な情報を少ない手間で把握できるため、「政治が見えにくい」という不満が減るだけでなく、研究者やメディア、NPOなどの外部アクターによる分析や活用も広がるでしょう。

(2) 投票行動・発言履歴の視覚化

DXの一つの応用例として、議員の投票行動や発言内容を可視化した「ダッシュボード」的なウェブサービスが考えられます。議案ごとにどのような賛否があったか、どんな修正案が出されたのか、各議員がどう議論に加わったのかをグラフや表で直感的に見られるようになれば、有権者は「自分の価値観や課題意識に合う議員は誰か」を短時間で比較できるようになります。選挙が迫ってから候補者の情報を慌てて集めるのではなく、日頃から透明化された情報にアクセスして政治参加や議員評価を行う流れが定着するかもしれません。

(3) オンライン市民参加と熟議の可能性

将来的には、DXの取組みを通じてオンラインで意見を募ったり、住民がリアルタイムに会議をフォローしたりする「電子的な住民参加」の仕組みを組み合わせることも考えられます。例えば、条例案のパブリックコメントをオンラインプラットフォームで実施し、投稿された意見が即座に議会データベースと連携されるようになれば、議員も多様な声を迅速に取り込みやすくなるでしょう。こうした試みが進むと、政策決定プロセスの透明化だけでなく、市民の議会参加にもつながります。

新時代の投票行動：専門性と説明責任

(1) “業績”と“将来ビジョン”で議員を選ぶ

従来の地方選挙では、「地縁・血縁」や「顔が広い」、「長く続いている」といった要素が、ある種“分かりやすい”判断基準でした。しかし、DXにより政策決定の経緯と各議員の活動実績が見えやすくなると、実質的な“業績”や“将来ビジョン”的な要素が重視される時代に移行する可能性があります。とりわけ、社会資源の少ない自治体では、痛みを伴う決断を避けては通れません。その場面で「自分の専門性を活かし、将来に向けたビジョンを描いている議員」がより多くの支持を集めようになれば、議会全体の質も高まりやすいでしょう。

(2) 議員の説明責任が強化される

一方、情報がオープンになればなるほど、議員や議会は「行動や発言の一貫性」、「政策への向き合い方」について厳しいチェックを受けることになります。例えば、「〇〇委員会での発言と、本会議での投票が食い違っている」、「視察報告書と実際の行動がリンクしていない」といった点は、以前なら埋もれていたかもしれません、データが整備されれば簡単に検証されてしまいます。これは議員にとって負担増のようにも見えますが、裏を返せば、きちんと整合性のとれた活動をしている議員には大きな信頼が寄せられるチャンスでもあります。説明責任が強化されることで、誠実な議員が正当に評価される基盤が整うのです。

おわりに——議会DXは新たな投票行動と専門家議員の時代を開く

地方議会のDXは、単なるペーパレス化や業務効率化のためだけの取組みではありません。これまで見えにくかった政策決定のプロセスや議員個々の活動実績を浮き彫りにし、有権者が「どの議員が何に強く、どんなスタンスで行動しているのか」を客観的に判断できる環境を整えることに大きな意義があります。

こうした仕組みが浸透すれば、有権者の投票行動も「地域代表として誰を送り込むか」だけでなく、「自分が関心を寄せる政策課題に対して、どの議員が力を発揮できるか」を重視する形へと変わっていくでしょう。議員もまた、得意分野を伸ばしながら専門性を高め、連携を深めることで、自治体全体の課題解決に寄与できる存在へと成長していくます。それはまさに、コストや時間をかけてでもDXを推進する価値を示すものではないでしょうか。

かつては「議会=地域の利益誘導の場」という認識が根強かったかもしれません。しかし、人口減少や財政制約の厳しさが増す中、一部だけを優遇するのではなく、全体最適の視点で政策を検討する必要性が急速に高まっています。DXによる透明化とデータ活用は、議会がそうした“構造的転換”を進めるための強力な手段です。議員個々が専門性を持ち、有権者が情報を活かして投票する——この好循環が生まれれば、自治体の未来はこれまでとは違う形で開けていくはずです。

この連載を通じて提起してきた議会DXの意義と具体的な手法が、読者の皆様の議会改革の一助となれば幸いです。ぜひ、自分たちの議会で「どのようにDXを進め、どんな情報を公開し、有権者との対話を深めるのか」を検討してみてください。より透明性の高い政策決定プロセスが当たり前になったとき、地方議会と有権者が共に築き上げる新しい民主主義の可能性が、さらに広がっていくことでしょう。



この記事の著者

五十川員申（元野々市市議会議員／議会BPRアドバイザー）

1983年生まれ。岐阜県出身。元野々市市議会議員（石川県）。議員に挑戦する前に、ITやデザインの力で、市民の生活が今よりも良くなる事を目指し日本初のCivic Tech団体であるCode for Kanazawaの創設理事を務め、ゴミの収集日が簡単にわかるアプリ5374の開発も行った。議員引退後は、議会BPRのアドバイザーをしつつ、議会DXに係るアプリの開発にも取り組んでいる。